

報道関係各位

2004年3月23日  
株式会社 構造計画研究所

## 成果主義制度の運営ツール普及を促進

### ～ MBO システム 機能強化で柔軟な制度変化に対応～

株式会社 構造計画研究所（本社：東京都中野区本町、代表取締役社長：服部 正太、以下：構造計画研究所）はMBO（マネジメント・バイ・オブジェクト）システムを機能強化し販売する。すでに一昨年10月から一部外販化をはじめていたが、企業毎に異なる目標管理制度の考え方に柔軟に対応するため、制度変更の対応機能を強化した。300～2000人規模の企業を主ターゲットにさらなる導入をはかる。

成果主義制度の普及により広く採用された目標管理制度は、実際の運用においてその煩雑さや評価の公平性の確保など様々な問題点が指摘された。このような背景から、紙ベースで制度運営を始めた企業からは、効率的な運用を手助けするツールへの要望は増していた。

目標管理制度の抱える問題点の一つとして、仕組みによる運用の煩雑さがあげられるが、制度運営にツールを利用することで、以下のような効果が期待できる。1．制度の運用フェーズを電子化することで、日々の煩雑な作業から開放され、本来業務に集中できる。2．進捗管理や目標内容の確認が容易となり、制度の形骸化を防ぐ。3．サンプル目標や過去の目標/評価が参照でき、目標の高質化を手助けする。4．組織や個人の目標公開が容易であるため、制度運営の透明度が増し、社員への納得感を高める。

しかし一方では、決定版となる目標管理制度は存在せず、会社毎の風土にあわせた制度設計がされているのが現状である。このため制度変更に対してより柔軟に対応する機能が求められていた。

今回機能強化した構造計画研究所の「MBO システム」は、成果主義制度の運用に特化したツールである。提供機能は、企業採用率の高い「目標管理」「コンピテンシー評価」「自己申告書」の3点に集約しており、統合パッケージと比較して安価に導入・運用可能なのが特徴である。必要に応じて機能の取捨選択やパラメータの変更ができる。例えば、評価サイクルも年2回評価、年1回評価+半期レビューのいずれかを選べる。この機能により、会社毎の制度にも柔軟に対応することができるため、短期間でのシステム導入・運用が可能となった。

販売目標は今後1年間で10社、3年間で40社を期待している。販売価格は、基本パッケージ価格350万円+オプション設定費用（ユーザの制度に併せ選択）となる。今後は、既存の人事・給与パッケージを持つベンダーや販売代理店とも幅広く提携を進める予定である。

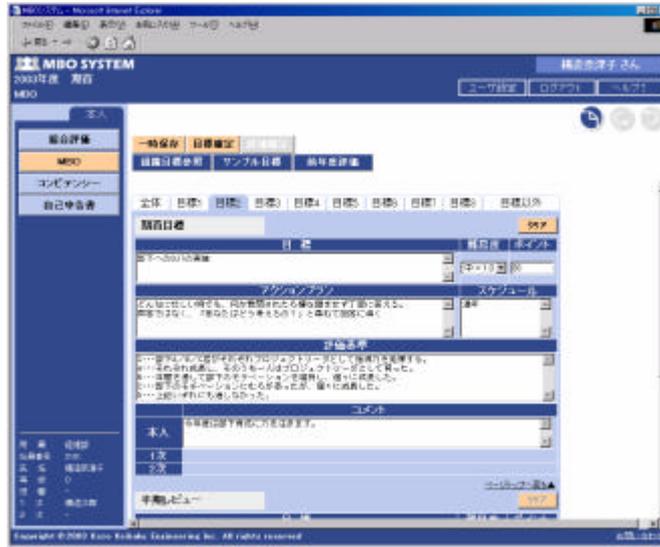
### MBO (Management By Object) システムについて

MBO システムは、目標管理制度などの各種評価シートをイントラネット上で一元管理し、効率的に運用するツールである。社内イントラネット上にサーバを設置すると、個々人のPCからはブラウザを通して、目標の設定/承認/評価などの制度運営における一連の流れを実行することができる。自社と初期導入企業での運用結果もフィードバックされており、今回の機能強化に加えて、以下の特徴的な機能を持つ。

- 1．初心者でも使いやすい直感的な操作性
- 2．面接フェーズに効力を発揮する帳票印刷機能
- 3．運用期間重複への対応
- 4．過去の評価状況やサンプル目標の参照機能

「MBO システム」は外資系広報・コンサルティング会社のフライシュマンヒラードジャパンが目標設定プロセスのノウハウを提供し、構造計画研究所がシステム構築を行ったシステムです。

MBO システムの画面イメージ



詳細は、<http://www.7kke.co.jp/mbo/> をご参照ください。

	本件に関するお問い合わせは下記へお願い致します。	
	製品・販売・アライアンスについて	ニュースリリースについて
担当者	株式会社構造計画研究所 創造工学部 児玉	株式会社構造計画研究所 CCM部 佐藤、栗本
TEL	03-5342-1125(直)	03-5342-1100(代) 03-5342-1141(直)
FAX	03-5342-1225(直)	03-5342-1200(代) 03-5342-1241(直)
e-mail	mbo@kke.co.jp	kkinfo@kke.co.jp
住所	〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	〒164-0012 東京都中野区中央4-38-13 日本ホルスタイン会館内
H.P.	<a href="http://www7.kke.co.jp/mbo/">http://www7.kke.co.jp/mbo/</a>	<a href="http://www.kke.co.jp">http://www.kke.co.jp</a>

**構造計画研究所について**

1959年創立。独立系の総合エンジニアリング・シンクタンク企業。現在、移動体通信・建設・製造分野の主要顧客に対し、ソフトウェア開発ならびにソフトウェアプロダクトを提供。さらにOR・シミュレーション手法やマーケティング手法を用いたコンサルティングサービスも行うなど、様々な業界に対し多様なソリューションを提供している。

**フライシュマンヒラードジャパンについて**

「Fleishman-Hillard (FH: フライシュマン ヒラード)」は1946年に創設され、本社をセントルイスに置き、現在世界35カ国、33の現地法人を含む83に及びPR拠点をもちグローバルなコミュニケーションコンサルティング会社。世界で第2位、米国で最大のコミュニケーションコンサルタント事業を展開しており、80年代、90年代を通じて毎年2桁以上の成長を達成。

1997年8月に日本へ進出を決定し、10月に初めての現地法人「Fleishman-Hillard Japan (FHJ)」を設立。その背景は、日本が情報開示の時代に本格的に移行、企業を取り巻く情報環境が著しく高度化、複雑化する中で、既に欧米で確立されている高度なコミュニケーション・ノウハウ及び技術が、今後ますます日本市場において求められてくるという認識に基づいている。

(本社：東京都中央区築地、代表取締役社長：田中 慎一)

構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。

フライシュマンヒラードジャパンは、フライシュマンヒラードジャパン株式会社の登録商標です。